

# 資料編

1. 業績サマリー	68
2. 2023年度の事業概況	69
3. 反社会的勢力の排除	72
4. 利益相反取引の管理	73
5. 個人情報の保護	74
6. 株式・株主の状況等	78
7. 主要な経営指標等の推移（連結）	82
8. 連結財務諸表	83
9. 主要な経営指標等の推移（単体）	104
10. 単体財務諸表	105
11. 保険金等の支払能力の充実の状況	112
12. 当社の子会社である保険会社の 保険金等の支払能力の充実の状況	113

# 1 業績サマリー

## ■2023年度業績の概要

■当社グループの2023年度連結決算の経常収益は60,437百万円、経常費用は56,277百万円、経常利益は4,159百万円（前連結会計年度比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,729百万円（同19.4%増）となりました。

■損害保険事業（ペット保険）においては、アニコム損保の経常収益は55,313百万円、経常費用は51,244百万円、保険引受利益は3,502百万円、経常利益は4,069百万円、当期純利益は2,864百万円となりました。

### (1) 損益の状況（連結）

（単位：百万円）

	2022年度		2023年度		増 減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常収益	56,528	100.0	60,437	100.0	3,909
保険引受収益	50,781	89.8	54,273	89.8	3,492
資産運用収益	834	1.5	733	1.2	△101
その他経常収益	4,912	8.7	5,430	9.0	518
経常費用	52,842	93.5	56,277	93.1	3,435
保険引受費用	35,664	63.1	38,436	63.6	2,772
資産運用費用	118	0.2	97	0.2	△21
営業費及び一般管理費	15,350	27.2	15,795	26.1	445
その他経常費用	1,709	3.0	1,948	3.2	239
経常利益	3,685	6.5	4,159	6.9	474
特別損失	142	0.3	227	0.4	85
税金等調整前当期純利益	3,543	6.3	4,196	6.9	653
法人税及び住民税等	1,150	2.0	1,605	2.7	455
法人税等調整額	107	0.2	△138	△0.2	△245
法人税等合計	1,258	2.2	1,467	2.4	209
当期純利益	2,284	4.0	2,729	4.5	445
親会社株主に帰属する当期純利益	2,284	4.0	2,729	4.5	445
包括利益	1,071	1.9	3,036	5.0	1,965

### (2) 資産・負債・資本等の状況（連結）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度	増 減
資産	61,407	66,357	4,949
負債	33,223	36,204	2,981
純資産	28,184	30,152	1,968
負債及び純資産合計	61,407	66,357	4,949

### (3) 損害保険事業における主要指標の状況

（単位：百万円）

		アニコム損害保険株式会社	
		2022年度	2023年度
収益性	当期純利益	2,515	2,864
	経常利益	3,632	4,069
	正味損害率	57.0%	58.0%
	正味事業費率	34.1%	32.5%
	コンバインド・レシオ	91.1%	90.5%
	収支残率	8.9%	9.5%
健全性	自己資本	20,738	20,100
	単体ソルベンシー・マージン比率	373.1%	333.7%
成長性	正味収入保険料増収率	7.3%	6.9%
規模	正味収入保険料	50,959	54,497
	元受正味保険料	50,959	54,497

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料  
 3. コンバインド・レシオ = 正味損害率 + 正味事業費率  
 4. 収支残率 = 100% - コンバインド・レシオ  
 5. 単体ソルベンシー・マージン比率  
 巨大災害の発生や、保有資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超えて発生しうる危険に対する、資本金・準備金等の支払余力の割合を示す指標です。行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用されており、この数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。  
 6. 正味収入保険料：元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の支払再保険料を控除したもの  
 7. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したもの

# 2 2023年度の事業概況

アニコムグループにおける当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりです。

保険引受収益54,273百万円（前期比6.9%増）、資産運用収益733百万円（同12.1%減）、新規事業等を含むその他経常収益5,430百万円（同10.5%増）を合計した経常収益は過去最高の60,437百万円（同6.9%増）となりました。また、保険引受費用38,436百万円（同7.8%増）、営業費及び一般管理費15,795百万円（同2.9%増）などを合計した経常費用は56,277百万円（同6.5%増）となりました。この結果、経常利益も過去最高の4,159百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,729百万円（同19.4%増）となりました。

## ■損害保険事業

「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要が継続していることにより、保有契約数は1,193,560件（前期末から80,416件の増加・同7.2%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率注1)については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきてきましたが、59.9%と前年同期比で1.0pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率注2)は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定＋健康診断）の申込数の増加などを踏まえても、33.3%と前年同期比で1.6pt減少いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で0.6pt改善し93.2%となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率

（正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費）÷既経過保険料にて算出

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率損保事業費÷既経過保険料にて算出

## ■ペット向けインターネットサービス事業

株式会社シムネットにおいては、犬や猫を販売するブリーダーと飼い主様のマッチングサイトや保護された犬や猫の譲渡の機会を提供する里親マッチングサイトの運営等の「ペット向けインターネットサービス事業」を行っており、当連結会計年度における経常収益は、2,027百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。同社が運営する「みんなのブリーダー」は日本最大のブリーダーマッチングサイトであり、このプラットフォームを活用することで、当社グループの中核事業である損害保険事業のペット保険契約件数の増加に向けた効果的・効率的な施策につなげるとともに、ブリーダーサポートサービスの拡大につなげています。

## ■動物病院支援事業

アニコム パフェ株式会社において、動物病院経営に必要な顧客管理、レセプト精算、診療明細書の発行等の機能を有しているカルテ管理システム「アニコムレセプター」の開発、販売、保守等を行っており、当連結会計年度における経常収益は338百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

## ■保険代理店事業

アニコム パフェ株式会社において、ペット関連の取引先企業等に対して損害保険及び生命保険の募集・販売を行っており、当連結会計年度における経常収益は15百万円（前連結会計年度比26.0%減）となりました。

## ■動物医療分野における臨床・研究事業

アニコム先進医療研究所株式会社において、どうぶつ医療分野における基礎研究の推進、科学的根拠に基づく診療方法の確立及び、予防・先進医療の開発に向けた研究・臨床・開発等を行うとともに、地域獣医療のサポートとしての病院承継を行った結果、当連結会計年度における経常収益は1,979百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。同社では、自ら動物病院を運営し、予防から1次・2次診療を展開しているところ、その過程で得られた医療データ等を活用し、次世代の予防法の確立を目指しています。

## ■遺伝子検査等事業

アニコム パフェ株式会社において、親と子の遺伝子検査を通じてペットが生まれてくる際の遺伝病を避けるべく、ペットショップ及びブリーダー向けに遺伝子検査の販売を行っております。加えて、どうぶつの健康チェックを目的とした腸内フローラ測定サービス（どうぶつ健活）の販売等を行っておりますが、遺伝子検査の検体需注の減少等により、当連結会計年度における経常収益は319百万円（前連結会計年度比21.4%減）となりました。

## ■その他事業

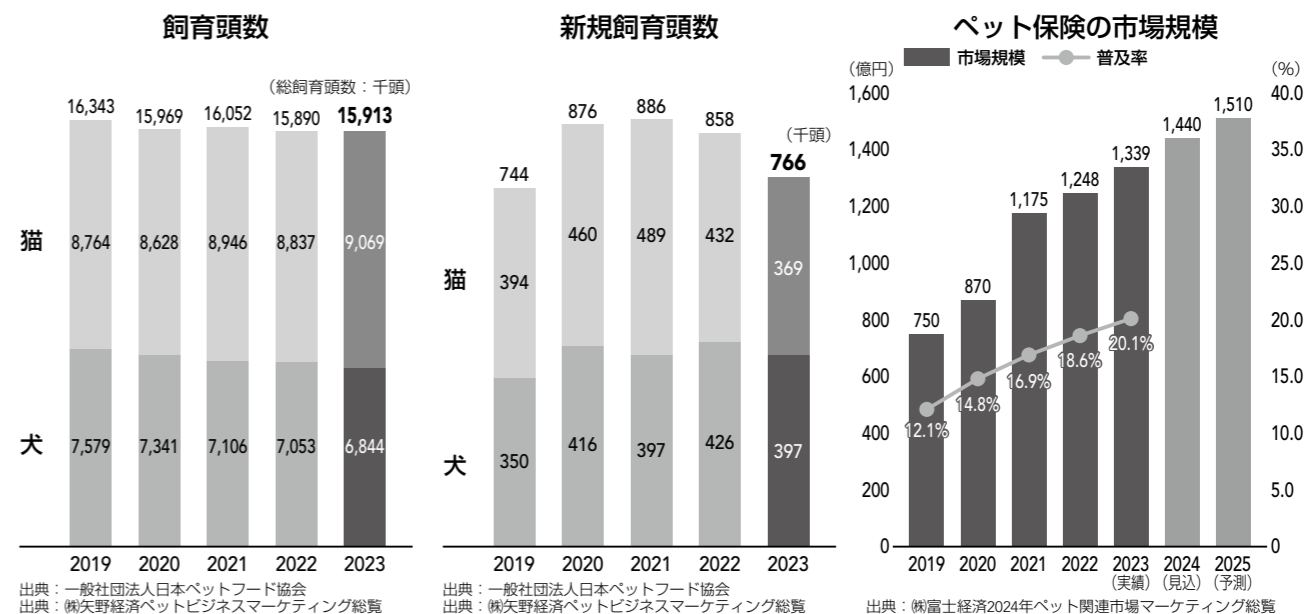
アニコム パフェ株式会社において、上記のほか、オンラインショップ「アニコムパフェオンラインショップ」、各検査をキーにした口腔・腸内ケア商材の販売、ペットの健康に関する24時間365日の電話相談サービス「アニコム24」の提供、ペットを失った悲しみ（ペットロス）を支えるWEBサイト「アニコムメモリアル」の運営、動物関係者に特化した人材紹介サイト「アニジョブ」の運営等の新たな収益源確保を図っており、その他事業全体としての経常収益は733百万円（前連結会計年度比19.9%増）となっています。

## ■経営環境及び対処すべき課題

<経営環境等>

2023年度のペット業界全般は、これまでの特需的な飼育需要がコロナ禍前の水準に戻ったことで、新規飼育頭数が前年比約9万頭減の約77万頭となりました。一方、ペットの家族化の進展により健康管理を意識する飼い主が増えたことなどから、国内のペット保険市場の普及率は20.1%にまで伸長しています。

## 【犬・猫の飼育頭数の推移及びペット産業の市場規模】



その他、2023年度は、2023年11月よりアマゾン社が損害保険代理店として日本でのペット保険の販売を開始するなど、更にペット保険への注目度が増しました。他社との戦略の違いやペット保険全体の普及率の伸長などにより、新規参入による影響は軽微と見ていますが、当社グループは、そのような環境変化も踏まえつつ、これまで培ってきたグループ全体のリソース全てを用いて、ペット保険事業の経営効率向上、ひいてはペット業界全体の経営効率向上を目指していきたいと考えています。

## 2 2023年度の事業概況

### <中期経営計画2022-2024>

当社グループでは、2022年度から2024年度までの3年間については、2030年度の第二期創業期完了を見据えた経営ビジョン実現に向けた基盤を構築する第1フェーズと位置付け、資本・リスク・リターンバランスを取りながら、株主還元の見直しも重視するフェーズとし、主要経営数値目標と主要KPI目標を重要な経営上の指標としています。その2年目である2023年度の実績は次の通りです。

アニコム損保の新規の保険契約件数は22.3万件（前期比2.1%増）、保有契約件数は119.3万件（前期末比7.2%増）と堅調な伸長を継続しました。一方で、株式会社シムネットのブリーダーマッチングサイト成約数が累計30万件を超えるなど、その他経常収益は増加しました。当社グループ全体としては、保険事業を中心に堅調に伸長したことで、最終的な当社グループの経常収益は604.3億円、経常利益は41.5億円となり、共に過去最高となりました。

配当性向については16.2%となり、2024年度目標である20%水準に向けて段階的に上昇させていく予定です。

単体ソルベンシー・マージン比率は333.7%で着地し、目標を上回る結果となりました。今後は、2024年度300%~320%の目標水準に向けて、改めて最適な資本配分構成を目指していく予定です。また、中期的な保険の健全性に係る資本規制（リスク係数等）見直しの議論が規制当局で継続していることから、今後新たに創出されるリスク量を勘案しながら目標値の再設定を検討していくと同時に、引き続き保険金の削減や損害率の低減に努め、ペット保険事業等の強化に取り組んでいきたいと考えています。

2024年度も、「中期経営計画2022-2024」の最終年度として、目標達成に向けて策定した重点施策を着実に実施し、ペット保険の更なる普及と進化（注1）、及び保険事業とのシナジー創出事業の拡大（注2）を通じて、ペット業界の更なる発展を目指すと共に社会の発展と同調するサステナブルな業界に変革し、同時に当社グループの着実な利益成長と資本効率の向上を進めてまいります。また、これらを支えるデータ収集基盤の活用と、特許を含めた知財化をより一層推進することで、中・長期的な持続的成長を目指してまいります。

注1) 継続率向上・ホワイトレーベルの推進等のペット保険の独自性追求、保険金の削減・損害率改善、販売チャネルの更なる拡大を含む保険獲得コストの削減、オペレーション改善等

注2) ヒト、モノ、カネ、データ、科学、医療をフル活用したブリーディングサポートの更なる強化、動物病院事業の拡大、フード事業の拡大、再生医療を含めた先進医療の展開、共生不動産事業の拡大、検索・予約の強化等

## 3 反社会的勢力の排除

当社グループは、反社会的勢力を社会から排除していくことは、社会の秩序や安全を確保する上で極めて重要な課題であり、企業にとって反社会的勢力との関係を遮断するための取組みを推進していくことは、社会的責任を果たす観点から必要かつ重要なことであると認識し、以下のグループ反社会的勢力対応の基本方針に基づき適切な対応に努めています。

### グループ反社会的勢力対応の基本方針（概要）

#### （組織・体制）

反社会的勢力対応の責任部門は、コンプライアンス推進部とし、反社会的勢力に関する事項を一元管理するものとする。しかし、管轄警察署・暴力団追放運動推進市民センター等との日常的な連絡・講習等の窓口は人事管理部とし、コンプライアンス推進部に対し、定期的に活動報告を行うものとする。さらに、コンプライアンス推進部は、反社会的勢力に関する情報のうち、経営に重大な影響を与える、又は、顧客の利益が著しく阻害される一切の事項について、取締役会等に速やかに報告するものとする。

#### （対応方針）

- 相手方が反社会的勢力であると判明した時点で可能な限り速やかに関係を解消できるよう、以下の点に留意した取組みを実施する。
  - 反社会的勢力との取引を未然に防止するための適切な事前審査の実施や必要に応じて契約書等に暴力団排除条項を導入する。
  - 定期的に自社株の取引状況や株主の属性情報等を確認するなど、株主情報の管理を適切に実施する。
  - いかなる理由であれ、反社会的勢力であることが判明した場合には資金提供や不適切・異質な取引は行わない。
- 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、担当者や担当部門だけに任せることなく、取締役等の経営陣が適切に関与し、組織として以下の点に留意した対応をとるものとする。
  - 反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保する。
  - 積極的に警察・暴力団追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関に相談するとともに、暴力団追放運動推進センター等が示している不当要求対応要領等を踏まえた対応を行う。特に、脅迫・暴力行為の危険性が高く緊急を要する場合には直ちに警察に通報する。
  - あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、積極的に被害届を提出するなど、刑事事件化も躊躇しない対応を行う。
  - 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合には、反社会的勢力対応と不祥事案の責任部門であるコンプライアンス推進部が速やかに事実関係を調査し、適切な対応を行うこととする。



# 4 利益相反取引の管理

当社及び当社グループ会社は、利益相反のおそれのある取引を適切に管理することを目的とした利益相反管理基本方針を策定し、お客様の利益が不当に害されることのないように、利益相反取引の管理に努めています。

## 利益相反管理基本方針（概要）

### 1. 管理対象取引

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、管理対象会社が行う取引のうち、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引であり、以下に掲げるものとする。

- (1) お客様の利益と当社グループ会社の利益とが相反するおそれのある取引
- (2) お客様の利益と他のお客様の利益とが相反するおそれのある取引
- (3) 当社グループ会社が保有するお客様に関する情報をお客様の同意を得ないで利用する取引（個人情報保護法第17条に基づき、当社プライバシーポリシーにあらかじめ特定された利用目的に係る取引を除く）
- (4) 管理対象会社間において利益が相反するおそれのある取引
- (5) 前4号に掲げるもののほか、管理対象会社のお客様の利益の保護の観点から特に管理を必要とする取引又はその他の行為

### 2. 管理対象取引の特定方法

対象取引の個別事情を検討のうえ、利益相反のおそれのある取引に該当するか否かを特定する。

### 3. 管理対象取引の管理方法

当社は「利益相反のおそれのある取引」を特定した場合、次に掲げる方法その他の方法により当該お客様の保護を適正に確保する（次に掲げる方法は具体例に過ぎず、必ずしも以下の措置が取られるとは限らない。）。なお、1つの「利益相反のおそれのある取引」に対応して、複数の管理方法が選択できるものとする。

- (1) 部門の分離（情報共有先の制限）  
管理対象取引を行う部門と管理対象取引に係るお客様との取引を行う部門を分離し、適切な情報遮断措置を講じる方法
- (2) 取引条件又は方法の変更  
管理対象取引又は管理対象取引に係るお客様との取引の条件又は方法を変更する方法
- (3) 一方の取引の中止  
管理対象取引又は管理対象取引に係るお客様との取引を中止する方法
- (4) 利益相反事実のお客様への開示  
管理対象取引に係るお客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、管理対象取引に係るお客様に適切に開示する方法（但し、当社グループ会社が負う守秘義務に違反しない場合に限る。）
- (5) その他  
以上（1）から（4）に掲げるもののほか、当社がお客様の利益の保護の観点から必要かつ適切と認める方法

### 4. 管理対象取引の管理体制

当社は、利益相反管理統括部署を設置し、本方針に沿って、利益相反のおそれのある取引の管理に必要な情報の集約、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理を的確に実施する。

また、本方針を踏まえた利益相反管理態勢の検証及び改善並びに利益相反管理に関する役員教育・研修を行う。

# 5 個人情報の保護

当社は、お客様の個人情報について、業務上必要な範囲内において、適法で公正な方法により取得し、予め了承をいただいた目的のみ利用しています。

お客様の個人情報の取扱いに関しては、以下の個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定め、当社ホームページにおいて公表しています。

加えて、特定個人情報等の適正な取扱いの確保について、以下の特定個人情報保護基本方針を定め、当社ホームページにおいて公表しています。

## 個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

アニコム ホールディングス株式会社（以下「当社」といいます）におきましては、個人情報を正しく取扱うことは極めて重要であり、お客様をはじめとする各種個人情報の保護は重要な責務であると認識しております。当社では個人情報保護に関する法令およびガイドライン等を遵守し、以下のとおり個人情報を適切に利用するとともに、その安全管理に努めてまいります。

当社の役員およびすべての従業員は、業務上知り得た個人情報の内容をみだりに第三者に開示することや、不当な目的に使用することはいたしません。利用目的の範囲内で、具体的な業務にしたがって権限を与えられた者のみが業務の遂行上必要な限りにおいて取扱うものいたします。また、当社の個人情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置を講じ、適宜見直しを行い、改善いたします。

※本個人情報保護方針（プライバシーポリシー）における「個人情報」および「個人データ」とは、特定個人情報（個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報）を除くものをいいます。

### 1. 個人情報の取得について

当社は、利用目的を公表または通知をし（本方針による公表を含む）、また、直接ご本人から契約書その他の書面（電磁的記録を含む）に記載された個人情報を取得する場合は予め利用目的を明示し、適法で公正な手段によりお客様の個人情報を取得します。

### 2. 個人情報の利用目的について

当社は、次の業務を実施する目的および以下7.に掲げる目的（以下「利用目的」といいます。）で、個人情報を利用いたします。当社は、利用目的のために必要な範囲内で適正に個人情報を利用し、また、利用目的を変更する場合には、その内容をホームページ等に公表します。

#### (1) 個人情報の利用目的

- ①お客様に関する個人情報
  - ・グループ会社（グループ会社の範囲については「14. 会社一覧」をご参照ください）の経営管理
  - ・当社のグループ会社・提携先企業の商品・サービスに関する情報の案内・提供
  - ・市場調査、データ分析およびアンケートの実施等による当社およびグループ各社の新たな商品・サービスの研究、開発、案内
  - ・問い合わせ・ご依頼等への対応
- ②株主様（法人の場合にはその役員を含む）に関する個人情報
  - ・会社法その他の法令に基づく権利の行使・義務の履行
  - ・株主様へのご連絡・各種情報の提供および株主管理
- ③採用活動応募者様に関する個人情報
  - 採用受付・連絡・情報提供・採用選考・その他必要な手続き
- ④インターンシップ、実習応募者様に関する個人情報
  - 応募者管理・連絡・情報提供・その他必要な手続き
- ⑤お取引先様（法人の場合にはその役員を含む）に関する個人情報
  - ア 各業務において
    - ・業務上必要なご連絡・契約の履行・商談実施のため
    - ・問い合わせ・依頼等への対応
  - イ 当社委託先の場合
    - 委託先管理・法令遵守の管理のため

#### (2) お預かりしている個人情報

当社がお預かりしている個人情報の主な内容は、以下の通りです。

- ①名前（商号および屋号を含む）・住所・性別・生年月日・電話番号・FAX番号・電子メールアドレス・SNSのアカウント情報
- ②職業・勤務先・健康状態・金融機関情報・当社が取得した書面など（申込書・契約書・履歴書、金融機関および公的機関が発行する書類等）に記載されている情報
- ③扶養者情報・職業・学歴および勤務歴・保有資格情報、その他履歴書・WEB申込フォームに記載された情報
- ④当社株式の保有状況

### 3. 個人データの安全管理措置に関する事項

当社では、個人データの漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人データの安全管理のために以下の措置を講じています。

## 【個人データの取扱いに関わる規程の整備】

- ・個人データの適正な取扱いを確保し、質問および苦情処理の窓口をお知らせするために、本方針を定めています。
- ・個人データの取扱い方法・担当者・責任者およびその任務等について取扱規程を策定しています。

## 【組織的安全管理措置】

- ・個人データの取扱いに関する責任者を設置しています。
- ・法や社内規程に違反している事実を把握した場合の個人情報等管理責任者への報告連絡体制を整備しています。
- ・個人データの取扱状況について、定期的に社内点検を実施するとともに、監査を実施しています。

## 【人的安全管理措置】

- ・個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に記載しています。
- ・個人データの取扱いに関する留意事項について、社内研修を実施しています。

## 【物理的安全管理措置】

- ・個人データを取扱う区域において、社員の入退室管理を行っています。
- ・権限を有しないものによる個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。
- ・個人データを取扱う機器・電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、持ち運びに際しては容易に個人データが判明しないような措置を実施しています。

## 【技術的安全管理措置】

- ・アクセス制限を実施し、アクセス可能者および取扱う個人情報データベースの範囲を限定しています。
- ・情報システムについて、外部からの不正アクセスから保護する仕組みを導入しています。

## 【外的環境の把握】

- ・個人データを取扱う国における個人情報の保護の制度を把握したうえで安全管理措置を実施しています。

## 4. 個人データの第三者への提供および第三者からの取得

- (1) 当社は、次の場合を除き、ご本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供することはありません。

- ・法令に基づく場合
- ・業務遂行上必要な範囲内で、委託先に提供する場合
- ・グループ会社・提携先企業との間で共同利用を行う場合

(以下「7.グループ会社・提携先企業との共同利用について」をご覧ください。)

- (2) 当社は、法令で定める場合を除き、個人データを第三者に提供した場合には当該提供に関する事項（いつ、どのような提供先に、どのような個人データを提供したか等）について記録し、個人データを第三者から取得する場合（個人関連情報を個人データとして取得する場合があります。）には当該取得に関する事項（いつ、どのような提供先から、どのような個人データを取得したか、提供元の第三者がどのように当該データを取得したか等）について確認・記録します。

- (3) 第三者への委託を実施する場合、当社は、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

## 5. 個人関連情報の第三者への提供

- (1) 当社は、法令で定める場合を除き、第三者が個人関連情報を個人データとして取得することが想定されるときは、当該第三者において当該個人関連情報のご本人から、当該情報を取得することを認める旨の同意が得られていることの確認をしないで、当該情報を提供しません。

- (2) 当社は、法令で定める場合を除き、前項の確認に基づき個人関連情報を第三者に提供した場合には、当該提供に関する事項（いつ、どのような提供先に、どのような個人関連情報を提供したか、どのように第三者がご本人の同意を得たか等）について確認・記録します。

## 6. 外国における情報の取扱い

当社は、アメリカ合衆国にサーバを保有する企業の経費精算ツールを導入しております。アメリカ合衆国においては、連邦法として包括的な個人情報保護法はありませんが、個人情報を保管しているアメリカ合衆国における個人情報の保護に関する制度を把握したうえで安全管理措置を実施いたします。また、お客様からの開示請求等がなされた場合、情報提供が可能な体制を整えております。

## 7. グループ会社・提携先企業との共同利用について

当社は、当社とアニコムグループ各社・提携先企業との間で、以下のとおり個人データを共同利用します。

## (1) 個人データの項目

- ①株主様の氏名・住所・当社株式の保有状況等
- ②当社が行う各種調査、アンケート、広報活動等のほか、当社への問い合わせ・依頼等にあたり取得した名前（商号および屋号を含む）・住所・電話番号・メールアドレス・性別・生年月日、どうぶつ情報、SNSのアカウント情報
- ③その他グループ各社の事業実施にあたり取得した名前（商号および屋号を含む）・住所・電話番号・電子メールアドレス・性別・生年月日、その他書類等に記載された契約内容および事故状況、保険金支払状況等の内容、保健医療に関する情報、どうぶつ情報、どうぶつにかかわる各検査実施状況および結果、カルテ等に記載された診療情報、SNSのアカウント情報、サービス実施に伴い付与したID番号
- ④その他グループ各社の商品購入履歴に関する情報、WEBサービスサイト上の入力フォームに記載された項目
- ⑤グループ各社の採用その他の活動への応募情報

## (2) 共同利用者の範囲

- ・アニコムグループ各社・提携先企業
- ※グループ会社・提携先企業については、以下「14.会社一覧」をご覧ください。

## (3) 共同利用の目的

当社および共同利用するグループ各社が個人情報保護方針（プライバシーポリシー）において公表する利用目的に同じ

## (4) 個人データ管理責任者

当該個人データを原取得した各会社が管理するものとし、各会社代表者を管理者とします。

## 8. センシティブ情報の取扱いについて

当社は、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活に関する個人情報（本人、国の機関、地方公共団体、学術研究機関等、個人情報保護法第57条第1項各号もしくは個人情報保護法施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、または、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかかなものを除きます。以下「センシティブ情報」といいます。）を、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

- (1) 法令等に基づく場合
- (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- (5) 法第20条第2項第6号に掲げる場合にセンシティブ情報を取得する場合、法第18条第3項第6号に掲げる場合にセンシティブ情報を利用する場合、または法第27条第1項第7号に掲げる場合にセンシティブ情報を第三者提供する場合
- (6) 源泉徴収事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (7) 相続手続による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (8) 保険業その他金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得し、利用し、または第三者提供する場合
- (9) センシティブ情報に該当する生体認証情報を本人の同意に基づき、本人確認に用いる場合

## 9. Cookie等の識別子に紐付けされた情報の取得・利用・提供

当社サイトでは、Cookie、ウェブビーコンまたはそれに類似する技術（以下「Cookie等」といいます）を利用して、お客様の情報を保存・利用しています。Cookieとは、ウェブサイトを開覧した際に、ウェブサイトから送信されたウェブブラウザに保存されるテキスト形式の情報のことです。また、ウェブビーコンとは、ウェブページや電子メールに小さな画像を埋め込むことによって、お客様がそのページやメールを開覧した際に情報を送信する仕組みです。

詳細については以下の【インターネットにおける情報収集に関するポリシー】をご覧ください。

<https://www.anicom.co.jp/policy/cookiepolicy/>

## 10. 保有個人データの開示請求等

当社は、お客様からご本人に関する保有個人データ利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加・利用の停止および第三者への提供の停止ならびに第三者提供記録の開示の依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、法令に則り、速やかに対応します。また、ご本人に代わって開示のご請求をされる場合には、その代理権の存在を示す資料のご提出をお願いいたします。

利用目的の通知請求および開示等請求については、当社所定の手数料をいただきます。

開示等請求の詳細・手数料については以下の【個人情報の『開示』等請求手続き】をご覧ください。

<https://www.anicom.co.jp/policy/privacy/>

## 11. 匿名加工情報の取扱い

## (1) 匿名加工情報の作成

当社は、匿名加工情報（法令に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないよう個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたもの）を作成する場合には、以下の対応を行います。

- ・法令で定める基準に従って、適正な加工を施すこと
- ・法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じること
- ・作成した匿名加工情報に含まれる情報の項目を公表すること
- ・作成の元となった個人情報の本人を識別するための行為をしないこと

## (2) 匿名加工情報の提供

当社は、匿名加工情報を第三者に提供する場合には、提供しようとする匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目と提供の方法を以下において公表するとともに、提供先となる第三者に対して、提供する情報が匿名加工情報であることを明示します。

<https://www.anicom.co.jp/policy/tokumei/>

## 12. 仮名加工情報の取扱い

## (1) 仮名加工情報の作成

当社は、仮名加工情報（法令に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報）を作成する場合には、以下の対応を行います。

- ・法令で定める基準に従って、適正な加工を施すこと
- ・法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じること

## (2) 仮名加工情報の利用目的

当社は、仮名加工情報の利用目的を変更した場合には、変更後の利用目的をできる限り特定し、それが仮名加工情報に係るものであることを明確にしたうえで、以下において公表します。

<https://www.anicom.co.jp/policy/tokumei/>

## 13. お問い合わせ窓口（苦情受付）

当社は、個人情報等の取扱いに関する苦情・相談に対し、迅速かつ適切に対応いたします。当社の個人情報等の取扱いや保有個人データに関するご照会・ご相談などは、以下までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

アニコム ホールディングス株式会社 コンプライアンス推進部

電話番号：03-5348-3911

受付時間：午前9時～午後6時（土日祝祭日及び年末年始を除く）

## 14. 会社一覧

「7. グループ会社・提携先企業との共同利用について」における、アニコムグループ各社・提携先企業は、以下のとおりです。

## (1) グループ会社

当社が個人データを共同して利用するグループ会社の範囲は、以下のホームページをご参照ください。

※本方針においては、海外子会社を除きます。

グループ会社一覧（アニコム ホールディングス株式会社ホームページ）

<https://www.anicom.co.jp/company/outline/>

## (2) 提携先企業

当社が個人データを共同利用している提携先企業はありません。

## 15. 特定個人情報について

当社において、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に規定する特定個人情報の取扱いについては、「特定個人情報保護基本方針」を定めています。特定個人情報等は、法により利用目的が限定されており、当社は、その目的を超えて取得・利用しません。

また、法で認められている場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

（注）以上の内容は、当社業務に従事している者の個人情報については対象としておりません。

2024年3月29日改定

## 特定個人情報保護基本方針

アニコム ホールディングス株式会社（以下、「当社」といいます。）は、特定個人情報等の適正な取扱いの確保について、組織として取り組むため本基本方針を定めます。

## 1. 事業者の名称

アニコム ホールディングス株式会社

## 2. 関係法令・ガイドライン等の遵守

当社は、番号法をはじめとする特定個人情報等保護に関係する日本の法令、国が定める指針その他の関連規範（ガイドライン等）を遵守します。

## 3. 安全管理措置に関する事項

当社は、特定個人情報等の漏えい、滅失又はき損を防止するため、社内規程を定め、合理的で適正な安全対策を講じます。

## 4. 特定個人情報等の適切な管理

当社は、特定個人情報等の責任者を置き、定期的な点検を実施し、特定個人情報等の適切な管理に努めます。

## 5. 苦情及びご相談窓口

当社の特定個人情報等の取扱いに関する苦情及びご相談につきましては、以下にお問い合わせください。

[お問い合わせ窓口] コンプライアンス推進部

電話番号：03-5348-3911

受付時間：午前9時～午後6時（土日祝祭日及び年末年始を除く）

アニコム ホールディングス株式会社

## (1) 株式の状況（2024年3月31日現在）

①発行する株式の種類	普通株式
②発行可能株式総数	192,000,000株
③発行済株式総数	81,309,160株
④単元株式数	100株
⑤総株主数	9,658名

## (2) 基本事項

①事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
②定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内に開催します。
③基準日	3月31日
④公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。（ <a href="https://www.anicom.co.jp/ir">https://www.anicom.co.jp/ir</a> ）
⑤株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
⑥上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

## (3) 株主総会開催状況

第24回定時株主総会は、2024年6月24日（月）に開催されました。報告事項及び決議事項は以下のとおりです。

<報告事項>

- 2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件  
上記の内容について報告しました。

<決議事項>

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件



## (4) 株式の分布状況

## ①所有者別状況

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	30	71	181	26	8,454	8,786	—
所有株式数 (単元)	—	275,823	19,435	70,029	288,924	202	158,454	812,867	22,460
所有株式数の割合 (%)	—	33.93	2.39	8.61	35.54	0.02	19.49	100.0	—

(注) 自己株式1,628,636株は「個人その他」に16,286単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しています。

## ②所有株数別状況

(2024年3月31日現在)

区分	1単元未満	1単元以上	5単元以上	10単元以上	50単元以上	100単元以上	500単元以上	1,000単元以上	5,000単元以上	合計
株主数 (人)	872	5,951	1,001	1,357	153	197	41	58	28	9,658
総株主数に対する割合 (%)	9.02	61.61	10.36	14.05	1.58	2.03	0.42	0.60	0.28	100.0
株式数 (株)	10,687	1,102,567	628,943	2,469,819	1,016,873	4,330,342	2,795,658	13,642,151	55,312,120	81,309,160
発行済み株式総数に対する割合 (%)	0.01	1.35	0.77	3.03	1.25	5.32	3.43	16.77	68.02	100.0

## ③地域別状況

(2024年3月31日現在)

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	外国	合計
株式数 (株)	150,991	158,971	48,338,091	1,508,234	1,567,817	230,402	143,281	298,192	28,913,181	81,309,160
発行済み株式総数に対する割合 (%)	0.18	0.19	59.44	1.85	1.92	0.28	0.17	0.36	35.55	100.0

## (5) 大株主

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,350	15.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	11,612	14.57
KOMORIアセットマネジメント株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目15-1	4,680	5.87
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,223	2.79
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,932	2.42
小森 伸昭	東京都渋谷区	1,669	2.09
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,357	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,256	1.57
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	1,230	1.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,209	1.51
計	—	39,522	49.60

(注) 1. 当社は、自己株式1,628,636株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## (6) 配当政策

当社は、株主様に対する利益還元が重要な経営課題のひとつであるとの認識のもと、財務健全性と資本効率を踏まえ、中長期的な視野から、継続的・安定的な利益配分を行っていくことを株主還元の基本方針としております。

2022年に策定した「中期経営計画2022-2024」の2年目にあたる当連結会計年度におきましては、第二期創業期における経営ビジョンに沿って、更なる企業価値の向上を実現すると同時に、資本・リスク・リターンバランスを取りながら、段階的に株主還元の改善を図り、2024年度に向けて配当性向20%水準を目指すこととしております。こうした方針及び足元の堅調な業績推移も踏まえ、当期の期末配当金につきましては、2023年5月25日に公表いたしました配当予想の通り、前期実績から1円50銭を増額し、1株につき5円50銭の株主配当を行います。

なお、次期以降の配当につきましても、引き続き、資本・リスク・リターンバランスを取りながら、株主還元向上の目線を持ち、段階的に株主還元の改善を図っていく方針であり、中期経営計画の最終年度である2024年度においては、中期経営計画で掲げた配当性向の目標である20%水準を目指し、株主様の期待に沿うべく、当期配当から2円50銭の増配を実施し、8円の予想としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。期末配当に関しましては「株主総会の決議によって、毎事業年度の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当をする。」旨及び中間配当に関しては「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

## (7) 資本金の推移及び新株発行の状況

(2024年3月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2009年 6月25日	普通株式 3,152,757	普通株式 3,168,600	—	3,346	—	3,236	株式分割
2010年 3月 2日	普通株式 750,000	普通株式 3,918,600	690	4,036	690	3,926	公募増資
2010年 3月16日	普通株式 7,200	普通株式 3,925,800	2	4,038	2	3,928	新株予約権の行使
2010年 3月29日	普通株式 128,400	普通株式 4,054,200	118	4,157	118	4,046	有償第三者割当増資
2011年 3月31日	普通株式 59,000	普通株式 4,113,200	21	4,178	21	4,068	新株予約権の行使 第1回 4,400株 第2回 36,000株 第3回 18,600株
2011年 9月30日	普通株式 14,800	普通株式 4,128,000	3	4,182	3	4,072	新株予約権の行使 第1回 14,800株
2011年10月 1日	普通株式 12,384,000	普通株式 16,512,000	—	4,182	—	4,072	株式分割
2012年 3月31日	普通株式 133,600	普通株式 16,645,600	12	4,194	12	4,084	新株予約権の行使 第2回 126,400株 第3回 7,200株
2013年 3月31日	普通株式 523,200	普通株式 17,168,800	43	4,238	43	4,128	新株予約権の行使 第1回 168,000株 第2回 309,600株 第3回 45,600株
2014年 3月31日	普通株式 187,200	普通株式 17,356,000	43	4,282	43	4,172	新株予約権の行使 第2回 33,600株 第3回 120,000株 第4回 33,600株
2015年 3月31日	普通株式 486,400	普通株式 17,842,400	68	4,350	68	4,240	新株予約権の行使 第2回 126,400株 第3回 304,000株 第4回 56,000株

## 6 株式・株主の状況等

(2024年3月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2016年 3月31日	普通株式 91,200	普通株式 17,933,600	45	4,396	45	4,286	新株予約権の行使 第4回 91,200株
2017年 3月31日	普通株式 12,000	普通株式 17,945,600	6	4,402	6	4,292	新株予約権の行使 第4回 12,000株
2018年 3月31日	普通株式 82,400	普通株式 18,028,000	41	4,443	41	4,333	新株予約権の行使 第4回 82,400株
2019年 3月31日	普通株式 2,183,480	普通株式 20,211,480	3,506	7,950	3,506	7,840	新株予約権の行使 第4回 126,400株 第5回 1,800株 第6回 2,000,000株 譲渡制限付株式の付与 55,280株
2020年 3月31日	普通株式 14,420	普通株式 20,225,900	31	7,981	31	7,871	新株予約権の行使 第5回 3,600株 譲渡制限付株式の付与 10,820株
2021年 3月31日	普通株式 61,083,260	普通株式 81,309,160	221	8,202	221	8,092	新株予約権の行使 第5回 88,300株 株式分割 譲渡制限付株式の付与 52,360株

## 7 主要な経営指標等の推移 (連結)

区 分	年 度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		(2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	(百万円)	41,465	48,049	53,022	56,528	60,437
正味収入保険料	(百万円)	39,105	43,312	47,321	50,781	54,273
経常利益	(百万円)	2,189	2,758	3,166	3,685	4,159
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,525	1,586	2,112	2,284	2,729
包括利益	(百万円)	1,146	2,186	1,700	1,071	3,036
純資産額	(百万円)	23,325	25,717	27,316	28,184	30,152
総資産額	(百万円)	45,598	55,459	58,635	61,407	66,357
連結ソルベンシー・マージン比率	(%)	479.1	486.8	468.8	452.8	436.7
1株当たり純資産額	(円)	286.74	316.47	336.19	346.90	375.20
1株当たり当期純利益	(円)	18.87	19.56	25.99	28.12	34.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	18.85	19.55	—	—	—
自己資本比率	(%)	50.9	46.4	46.6	45.9	45.1
自己資本利益率	(%)	6.7	6.5	8.0	8.2	9.4
株価収益率	(倍)	48.8	55.1	25.1	18.1	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,246	4,231	4,456	4,422	5,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,263	△2,129	△5,485	△4,066	△11,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△99	5,154	△112	△212	△1,343
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	21,577	28,833	27,691	27,835	21,029
従業員数	(名)	665	746	847	890	933

- (注) 1 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。2018年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 2021年度以降は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、2021年度以降の数値については当該会計基準等を適用した後の数値を算出しております。
- 4 従業員数は、就業員数です。



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	30,835	50.2	23,879	36.0	△6,956
有価証券	16,956	27.6	27,510	41.5	10,553
貸付金	3	0.0	5	0.0	1
有形固定資産	2,557	4.2	3,032	4.6	474
土地	809	1.3	891	1.3	82
建物	1,207	2.0	1,330	2.0	122
リース資産	11	0.0	12	0.0	1
建設仮勘定	7	0.0	48	0.1	40
その他の有形固定資産	521	0.8	748	1.1	227
無形固定資産	3,242	5.3	3,893	5.9	651
ソフトウェア	943	1.5	882	1.3	△60
ソフトウェア仮勘定	254	0.4	523	0.8	268
のれん	2,038	3.3	2,482	3.7	443
その他の無形固定資産	5	0.0	4	0.0	△0
その他資産	6,504	10.6	6,710	10.1	206
未収金	3,296	5.4	3,408	5.1	111
未収保険料	628	1.0	678	1.0	50
仮払金	849	1.4	901	1.4	51
その他の資産	1,730	2.8	1,722	2.6	△7
繰延税金資産	1,315	2.1	1,335	2.0	19
貸倒引当金	△8	△0.0	△9	△0.0	△0
資産の部合計	61,407	100.0	66,357	100.0	4,949
(負債の部)					
保険契約準備金	22,853	37.2	24,551	37.0	1,697
支払備金	2,988	4.9	3,245	4.9	257
責任準備金	19,865	32.4	21,305	32.1	1,439
社債	5,000	8.1	5,000	7.5	—
その他負債	4,945	8.1	6,201	9.3	1,256
未払法人税等	679	1.1	1,109	1.7	430
未払金	1,843	3.0	2,229	3.4	385
仮受金	2,119	3.5	2,298	3.5	179
その他の負債	302	0.5	563	0.8	261
賞与引当金	304	0.5	304	0.5	0
特別法上の準備金	119	0.2	146	0.2	27
価格変動準備金	119	0.2	146	0.2	27
負債の部合計	33,223	54.1	36,204	54.6	2,981
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	8,202	13.4	8,202	12.4	—
資本剰余金	8,092	13.2	8,092	12.2	—
利益剰余金	13,446	21.9	15,850	23.9	2,404
自己株式	△1	△0.0	△1,001	△1.5	△999
株主資本合計	29,740	48.4	31,144	46.9	1,404
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	△1,555	△2.5	△1,248	△1.9	307
その他の包括利益累計額合計	△1,555	△2.5	△1,248	△1.9	307
新株予約権	—	—	0	0.0	0
非支配株主持分	—	—	256	0.4	256
純資産の部合計	28,184	45.9	30,152	45.4	1,968
負債及び純資産の部合計	61,407	100.0	66,357	100.0	4,949

## (2023年度連結貸借対照表の注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 2,148百万円
- 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。  
土地 150百万円  
建物 18百万円  
計 168百万円  
借入金 124百万円

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ①連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年4月1日から 2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常収益	56,528	100.0	60,437	100.0	3,908
保険引受収益	50,781	89.8	54,273	89.8	3,492
正味収入保険料	50,781	89.8	54,273	89.8	3,492
資産運用収益	834	1.5	733	1.2	△100
利息及び配当金収入	439	0.8	610	1.0	171
有価証券売却益	391	0.7	117	0.2	△274
為替差益	3	0.0	5	0.0	2
その他運用収益	0	0.0	0	0.0	0
その他経常収益	4,912	8.7	5,430	9.0	517
持分法による投資利益	—	—	8	0.0	8
その他の経常収益	4,912	8.7	5,421	9.0	509
経常費用	52,842	93.5	56,277	93.1	3,434
保険引受費用	35,664	63.1	38,436	63.6	2,771
正味支払保険金	27,934	49.4	30,494	50.5	2,560
損害調査費	1,106	2.0	1,108	1.8	1
諸手数料及び集金費	5,067	9.0	5,135	8.5	68
支払備金繰入額	283	0.5	257	0.4	△25
責任準備金繰入額	1,272	2.3	1,439	2.4	166
資産運用費用	118	0.2	97	0.2	△21
有価証券売却損	116	0.2	91	0.2	△24
有価証券評価損	2	0.0	5	0.0	2
営業費及び一般管理費	15,350	27.2	15,795	26.1	445
その他経常費用	1,709	3.0	1,948	3.2	238
支払利息	15	0.0	15	0.0	△0
持分法による投資損失	3	0.0	—	—	△3
貸倒引当金繰入額	—	—	0	0.0	0
その他の経常費用	1,690	3.0	1,932	3.2	242
経常利益	3,685	6.5	4,159	6.9	474
特別利益	—	—	264	0.4	264
固定資産処分益	—	—	24	0.0	24
段階取得に係る差益	—	—	239	0.4	239
特別損失	142	0.3	227	0.4	85
固定資産処分損	35	0.1	8	0.0	△26
減損損失	80	0.1	56	0.1	△24
関係会社株式売却損	—	—	135	0.2	135
特別法上の準備金繰入額	20	0.0	27	0.0	6
価格変動準備金繰入額	20	0.0	27	0.0	6
その他の特別損失	5	0.0	—	—	△5
税金等調整前当期純利益	3,543	6.3	4,196	6.9	653
法人税及び住民税等	1,150	2.0	1,605	2.7	454
法人税等調整額	107	0.2	△138	△0.2	△246
法人税等合計	1,258	2.2	1,467	2.4	208
当期純利益	2,284	4.0	2,729	4.5	444
親会社株主に帰属する当期純利益	2,284	4.0	2,729	4.5	444

## (2023年度連結損益計算書の注記)

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

給与	5,460百万円
広告費	2,157百万円
外注委託費	2,840百万円
代理店手数料等	5,135百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

## ②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	比較増減
	当期純利益	2,284	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△1,213	307	1,520
その他の包括利益合計	△1,213	307	1,520
包括利益	1,071	3,036	1,964
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	1,071	3,036	1,964
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

## 〈2023年度連結包括利益計算書の注記〉

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	452百万円
組替調整額	△26百万円
税効果調整前	426百万円
税効果額	△119百万円
その他有価証券評価差額金	307百万円
その他の包括利益合計	307百万円

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,202	8,092	11,364	△1	27,658
当期変動額					
剰余金の配当			△203		△203
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,081	—	2,081
当期末残高	8,202	8,092	13,446	△1	29,740

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△342	△342	27,316
当期変動額			
剰余金の配当			△203
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,213	△1,213	△1,213
当期変動額合計	△1,213	△1,213	868
当期末残高	△1,555	△1,555	28,184

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,202	8,092	13,446	△1	29,740
当期変動額					
剰余金の配当			△324		△324
親会社株主に帰属する当期純利益			2,729		2,729
自己株式の取得				△999	△999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,404	△999	1,404
当期末残高	8,202	8,092	15,850	△1,001	31,144

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,555	△1,555	—	—	28,184
当期変動額					
剰余金の配当					△324
親会社株主に帰属する当期純利益					2,729
自己株式の取得					△999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	307	0	256	563
当期変動額合計	307	307	0	256	1,968
当期末残高	△1,248	△1,248	0	256	30,152

## 〈2023年度連結株主資本等変動計算書の注記〉

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	81,309,160	—	—	81,309,160
合計	81,309,160	—	—	81,309,160
自己株式				
普通株式（注）	61,476	1,567,160	—	1,628,636
合計	61,476	1,567,160	—	1,628,636

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加2,360株は譲渡制限付株式の無償取得であり、1,564,800株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,543	4,196	653
減価償却費	764	745	△18
のれん償却額	214	202	△12
減損損失	80	56	△24
支払備金の増減額 (△は減少)	283	257	△25
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,272	1,439	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	0	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	0	△28
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	20	27	6
利息及び配当金収入	△439	△610	△171
有価証券関係損益 (△は益)	△276	109	385
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△239	△239
持分法による投資損益 (△は益)	3	△8	△11
株式報酬費用	21	3	△18
支払利息	15	15	△0
有形固定資産関係損益 (△は益)	35	△15	△50
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△637	△657	△20
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	262	599	337
小計	5,169	6,121	952
利息及び配当金の受取額	434	594	159
利息の支払額	△15	△15	0
法人税等の支払額	△1,165	△1,031	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,422	5,669	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	△1,050	150	1,200
有価証券の取得による支出	△6,871	△16,202	△9,331
有価証券の売却・償還による収入	4,750	5,775	1,024
資産運用活動計	△3,170	△10,277	△7,106
営業活動及び資産運用活動計	1,252	△4,607	△5,860
有形固定資産の取得による支出	△459	△254	204
有形固定資産の売却による収入	—	324	324
無形固定資産の取得による支出	△395	△584	△188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△401	△401
その他	△40	60	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,066	△11,132	△7,066
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	—	△1,010	△1,010
リース債務の返済による支出	△9	△8	1
配当金の支払額	△203	△324	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	△1,343	△1,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143	△6,806	△6,949
現金及び現金同等物の期首残高	27,691	27,835	143
現金及び現金同等物の期末残高	27,835	21,029	△6,806

## (2023年度連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び預貯金 23,879百万円  
定期預金 △2,850百万円  
現金及び現金同等物 21,029百万円
- 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに株式会社フローエンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりです。  
資産 1,194百万円  
のれん 646百万円  
負債 △201百万円  
非支配株主持分 △256百万円  
その他 △0百万円  
小計 1,382百万円  
支払い獲得までの持分法による投資評価額 △504百万円  
段階取得に係る差損益 △239百万円  
同社株式の取得価額 637百万円  
現金及び現金同等物 △235百万円  
差引：取得のための支出 401百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。



## ＜連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項＞

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

- アニコム損害保険(株)
- アニコムパフェ(株)
- アニコム先進医療研究所(株)
- (株)シムネット
- (株)フローエンス

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度に持分法適用関連会社でありました(株)フローエンスは、株式の追加取得により、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

- 香港愛你康有限公司
- 上海愛妮康動物医療有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

持分法適用の非連結子会社の名称

- 香港愛你康有限公司
- 上海愛妮康動物医療有限公司

#### (2) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

- (株)EPARKペットライフ

(持分法の適用範囲の変更)

(株)AHBIは、株式の全部を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しました。

(株)フローエンスは、当社の連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しました。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- ②その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）は、時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ③その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（ただし建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権等の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を、債権等の金額に乘じた額を引当てております。

また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### ②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ③価格変動準備金

損害保険子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

### (4) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

### (5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の行う「ペット向けインターネットサービス事業」の商品の販売、サービスの提供に係る収益は、主に卸売又は役務の提供であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務、顧客との役務提供契約に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、商品の引渡し及び役務を提供する一時点において、顧客が当該商品又は役務の提供に対する支配を獲得して充足されると判断し、商品引渡・役務提供時点で収益を認識しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

効果が及ぶと見積もられる期間に基づく定額法によって償却を行っております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金からなっております。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### ①消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### ②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## ＜重要な会計上の見積り＞

### 1. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるもの

のれんの評価

### 2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

のれん 2,482百万円

### 3. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### (1) 当社グループにおけるのれんの概要

当社グループは、動物病院事業において外部から動物病院（グループ）を事業譲受し、ペット向けインターネットサービス事業において(株)シムネットの株式を取得、またブリーディング事業において(株)フローエンスの株式を取得しております。いずれも超過収益力を期待して1株当たり純資産額を上回る価額で事業譲受又は株式取得しており、当該上回る額をのれんとして計上しております。

なお、当連結会計年度末におけるのれん残高は、動物病院事業365百万円、ペット向けインターネットサービス事業1,470百万円、フリーディング事業646百万円となっております。

## (2) 算出方法等

### ①償却方法

＜連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項＞ 4. 会計方針に関する事項 (6) のれんの償却方法及び償却期間に記載の通りであります。

### ②減損損失の計上方法

#### a) 概要

のれんを含む資産グループに減損の兆候があり、かつ、当該資産グループに係る割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該資産グループの帳簿価額を下回る場合に、減損損失を計上することとしております。

#### b) グルーピングの方法

動物病院事業においては各動物病院（グループ）、ペット向けインターネットサービス事業においては㈱シムネットの資産グループを、フリーディング事業においては㈱フローエンスの資産グループを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、当該のれんを含む資産グループごとに減損の兆候把握及び減損損失の認識判定を行っております。

#### c) 減損の兆候把握の方法

のれんを含む資産グループについて、主として以下のいずれかの状況が認められた場合、減損の兆候があるものと判断しております。

- ・営業活動による損益が継続して赤字で推移している場合
- ・使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合
- ・経営環境の著しい悪化が認められる場合
- ・資産グループの主要な資産について、市場価格が著しく下落している場合

#### d) 減損損失の認識判定方法

減損の兆候があると認められた、のれんを含む資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの合計が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識することとしております。将来キャッシュ・フローの見積期間は、主要な資産の経済的残存耐用年数又はのれんの残存償却年数としております。

#### e) 減損損失の測定方法

減損損失を認識する必要があると判断した、のれんを含む資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方としております。

#### f) 当連結会計年度における減損兆候の把握及び減損損失の認識判定結果

当連結会計年度において、のれんを含む資産グループについては、いずれも減損損失を認識する必要はないものと判断しております。

## (3) 主要な仮定

減損の兆候把握及び減損損失の認識判定に当たっては、各資産グループが使用されている事業の将来利益やキャッシュ・フローを予測する必要があります。これらの予測に当たっての主要な仮定は以下の通りであります。

### ・減損の兆候把握に関する主要な仮定

のれんを含む資産グループに係る営業利益見込額の前提となる、売上高成長率、売上原価率、販売費及び一般管理費の見込額

### ・減損損失の認識判定に関する主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フロー見込額の前提となる、売上高成長率、売上原価率、販売費及び一般管理費の見込額、主要な資産の経済的耐用年数、のれんの償却年数

## (4) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

(3) に示した主要な仮定は、各事業を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化した場合には、当連結会計年度末において減損損失の計上を不要と判断したのれんを含む資産グループについて、減損損失を計上する必要が生じる可能性があります。

## <リース取引関係>

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

①有形固定資産  
主としてサーバー及びその周辺機器であります。

②無形固定資産  
該当事項はありません。

### (2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## <金融商品関係>

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

##### ①市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

##### ②信用リスク

個別と信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

##### ③流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスクを指します。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（リスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

##### ①市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

##### ③流動性リスクの管理

流動性リスクには、最低限維持すべき資金を確保するとともに、流動性の高い資産の保有状況、資金繰りの状況、個別金融商品の状況等を把握することにより、適切にリスクをコントロールしております。また、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び区分に応じた対応を定め、資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,100	3,107	7
その他有価証券 (*2) (*3)	23,363	23,363	—
(2) 貸付金	5	5	—
資産計	26,468	26,475	7
社債	5,000	4,979	△20
借入金	124	121	△2
負債計	5,124	5,101	△22

(\*1) 「現金及び預貯金」、「未収金」は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

(\*2) 投資信託の一部について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*3) 市場価格のない株式等及び組合出資金は以下のとおりであり、「(1) 有価証券」には含めておりません。

市場価格のない株式等 ※1	662百万円
組合出資金 ※2	384百万円
合計	1,046百万円

※1 市場価格のない株式等は非上場株式等であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

※2 組合出資金は投資事業有限責任組合及び匿名組合であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	23,820	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	500	700	—
社債	—	600	1,300	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
地方債	—	—	1,300	—
社債	—	1,000	500	—
貸付金	—	5	—	—
未収金 (*)	3,401	—	—	—
合 計	27,221	2,105	3,800	—

(\* ) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

## 2 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	5,000	—	—	—	—
借入金	9	9	9	9	9	77
合 計	9	5,009	9	9	9	77

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時 価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	1,040	—	—	1,040
公社債				
地方債	—	1,303	—	1,303
社債	—	1,495	—	1,495
その他 (*)	18,472	504	—	18,977
資産計	19,513	3,303	—	22,816

(\* ) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は546百万円です。

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時 価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
公社債				
地方債	—	1,204	—	1,204
社債	—	1,902	—	1,902
貸付金	—	—	5	5
資産計	—	3,107	5	3,112
社債	—	4,979	—	4,979
借入金	—	121	—	121
負債計	—	5,101	—	5,101

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 有価証券

株式、上場投資信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものとしてレベル1の時価に分類しております。地方債、社債については日本証券業協会が公表する公社債店頭売参考統計値に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、レベル2の時価に分類しております。

## 貸付金

連結貸借対照表の貸付金は、持分法適用に伴う投資損失を直接減額しており、レベル3の時価に分類しております。

## 社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭買参考統計値に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。



## &lt;有価証券関係&gt;

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債			
地方債	900	905	5
社債	1,000	1,003	3
小計	1,900	1,909	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債			
地方債	300	299	△0
社債	900	898	△1
小計	1,200	1,197	△2
合計	3,100	3,107	7

## 3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,040	813	227
公社債			
地方債	803	800	3
社債	200	200	0
その他	5,514	4,736	777
小計	7,558	6,549	1,008
時価が連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
公社債			
地方債	499	500	△0
社債	1,295	1,300	△4
その他	14,009	16,748	△2,738
小計	15,804	18,548	△2,743
合計	23,363	25,097	△1,734

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

## 4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	331	3	—
その他	3,959	114	△91
合計	4,290	117	△91

## 6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## 7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等について3百万円（うち株式3百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式等は、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## &lt;金銭の信託関係&gt;

該当事項はありません。

## &lt;デリバティブ取引関係&gt;

該当事項はありません。

## &lt;退職給付関係&gt;

該当事項はありません。

## &lt;ストック・オプション等関係&gt;

## (ストック・オプション)

連結子会社 (株)フローエンス

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 50,000株
付与日	2022年10月21日
権利確定条件 (注) 2 (注) 3	(注) 2 権利確定条件 (注) 3 権利行使条件
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2022年10月22日から 2032年10月21日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は2024年3月期、2025年3月期及び2026年3月期のいずれかの決算期において、当社の確定した損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書。以下同様）から求められる月次の売上高が、一度でも90百万円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。なお、上記における売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書から求められる実績数値で判定を行うことが適切ではないと株主総会（取締役会設置会社となった場合は取締役会）が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該会計基準の変更や当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を株主総会（取締役会設置会社となった場合は取締役会）にて定めるものとする。

3. ①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると株主総会（取締役会設置会社となった場合は取締役会）が認めた場合は、この限りではない。

②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末残	—
権利確定	—
付与	—
失効	—
未確定残	50,000株

(注) 当連結会計年度末に㈱フローエンスを連結子会社化しているため当連結会計年度末から残高が発生しております。

## ② 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格	13,000円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	15円

## &lt;譲渡制限付株式報酬&gt;

## 1. 譲渡制限付株式に係る費用計上額及び科目名

営業費及び一般管理費の株式報酬費用 3百万円

## 2. 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

## (1) 譲渡制限付株式報酬の内容

	2021年2月26日付与
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名 当社子会社従業員 241名
付与数	普通株式 52,360株
付与日	2021年2月26日
譲渡制限期間	2021年2月26日から 2023年6月1日まで
解除条件	<p>対象従業員等が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。</p> <p>・譲渡制限期間中に、対象従業員等が死亡、任期満了又は定年により退任した場合の取扱い</p> <p>①譲渡制限の解除時期</p> <p>対象従業員等が、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人のいずれの地位からも死亡、任期満了又は定年により退任又は退職した場合には、対象従業員等の退任又は退職の直後の時点をもって、下記②に記載の株式数につき譲渡制限を解除する。</p> <p>②譲渡制限の解除対象となる株式数</p> <p>当社の第21期事業年度の開始日を含む月から対象従業員等の退任又は退職までの月数（以下「在職期間」といいます。）が12ヶ月未満である場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数に25%を乗じた数の株式数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）とする。</p> <p>在職期間が12ヶ月以上である場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数を、対象従業員等の在職期間（年単位）を3で除した数を乗じた数の株式数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）とする。</p> <p>・当社による無償取得事由</p> <p>当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。</p>
付与日における公正な評価単価	1,069円

## (2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2021年2月26日付与 (株)
当初付与	52,360
前連結会計年度末の未解除残高	42,920
無償取得	1,480
譲渡制限解除	41,440
当連結会計年度末の未解除残	—

## &lt;税効果会計関係&gt;

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	334 (注2)
責任準備金	489
未払事業税	74
賞与引当金	87
減価償却費超過額	118
支払備金	40
貸倒引当金	2
貸付金	11
その他有価証券評価差額金	485
その他	103
繰延税金資産小計	1,747
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△334 (注2)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△78
評価性引当額小計	△412 (注1)
繰延税金資産合計	1,335
繰延税金負債	
繰延税金資産（負債）の純額	1,335

(注1) 当連結会計年度の評価性引当額の増加の主な要因は、新たに連結した連結子会社の繰越欠損金に係る評価性引当額であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	1	0	5	6	7	312	334
評価性引当額	△1	△0	△5	△6	△7	△312	△334
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割	1.1
評価性引当額の増減	0.3
連結子会社との税率差異	△2.3
のれんの償却費	1.0
持分法による投資損益	2.9
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## <企業結合等関係>

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)フローエンス (以下フローエンス社)  
事業の内容 ブリーディング事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの「シナジー創出事業」強化を図ることを目的としております。

##### (3) 企業結合日

2024年3月22日 (みなし取得日3月31日)

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	39.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率	34.2%
取得後の議決権比率	74.2%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を取得したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業は持分法適用会社であったため、2023年4月1日から2024年3月31日までの業績は「持分法による投資損失」として計上しております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたフローエンス社の企業結合日における時価	744百万円
追加取得に伴い支出した現金	637百万円
取得原価	1,382百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

専門家に対する報酬・手数料等 0百万円

## 5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得価額の合計額との差額

段階取得に係る差益 239百万円

## 6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 646百万円  
(2) 発生原因  
フローエンス社のブリーディング事業の超過収益力  
(3) 償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却

## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	274百万円
固定資産	920百万円
資産合計	1,194百万円
流動負債	77百万円
固定負債	124百万円
負債合計	201百万円

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	677百万円
経常利益	△142百万円
税金等調整前当期純利益	△269百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△204百万円
1株当たり当期純利益	△2.55円

### (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と、当社の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものであるとして影響額を算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けていません。



## &lt;セグメント情報等&gt;

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業を中核事業としております。従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。また、株式会社シムネットが行う、リーダーとのマッチングサイトや譲渡などの里親マッチングサイトの運営等を「ペット向けインターネットサービス事業」として報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3、4	連結財務諸表 計上額 (注)2
	損害保険事業	ペット向け インターネット サービス事業	計				
外部顧客への経常収益	51,624	1,750	53,375	3,152	56,528	—	56,528
セグメント間の内部経常収益又は振替高	261	121	382	287	669	△669	—
計	51,885	1,872	53,757	3,439	57,197	△669	56,528
セグメント利益又は損失（△）	4,519	△77	4,442	△756	3,685	—	3,685
セグメント資産	53,870	2,715	56,586	4,836	61,422	△15	61,407
セグメント負債	32,203	236	32,439	798	33,238	△15	33,223
その他の項目							
減価償却費	456	8	465	299	764	—	764
のれんの償却額	—	133	133	80	214	—	214
資産運用収益	848	0	848	1	849	△15	834
支払利息	14	—	14	6	21	△6	15
持分法投資損失（△）	—	—	—	△3	△3	—	△3
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,765	1,765	—	1,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	582	3	586	327	913	—	913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△15百万円は、セグメント間債権債務（相殺）消去額△15百万円であり、

4. その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3、4	連結財務諸表 計上額 (注)2
	損害保険事業	ペット向け インターネット サービス事業	計				
外部顧客への経常収益	55,024	2,027	57,051	3,385	60,437	—	60,437
セグメント間の内部経常収益又は振替高	289	344	633	202	836	△836	—
計	55,313	2,371	57,685	3,588	61,273	△836	60,437
セグメント利益又は損失（△）	4,793	188	4,982	△822	4,159	—	4,159
セグメント資産	56,617	3,094	59,712	6,666	66,378	△21	66,357
セグメント負債	34,538	532	35,070	1,154	36,225	△21	36,204
その他の項目							
減価償却費	426	6	433	312	745	—	745
のれんの償却額	—	133	133	68	202	—	202
資産運用収益	741	0	741	1	743	△9	733
支払利息	14	—	14	0	15	—	15
持分法投資利益	—	—	—	8	8	—	8
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	599	1	600	321	922	—	922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△21百万円は、セグメント間債権債務（相殺）消去額△21百万円であり、

4. その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「その他」の当連結会計年度における減損損失計上額は、80百万円であり、

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「その他」の当連結会計年度における減損損失計上額は、56百万円であり、

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	133	68	—	202
当期末残高	—	1,470	1,011	—	2,482

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等  
該当事項はありません。

## &lt;会計監査&gt;

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

区 分	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業収益 (百万円)	1,580	1,876	1,803	2,832	5,402
経常利益 (百万円)	47	153	168	1,242	3,854
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	32	△69	0	1,158	4,371
資本金 (百万円)	7,981	8,202	8,202	8,202	8,202
発行済株式総数 (株)	20,225,900	81,309,160	81,309,160	81,309,160	81,309,160
純資産額 (百万円)	16,635	16,771	16,670	17,625	20,671
総資産額 (百万円)	17,615	22,917	22,760	23,463	26,602
1株当たり純資産額 (円)	204.02	206.39	205.17	216.93	259.43
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	0.40	△0.85	0.00	14.26	54.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	0.40	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.7	73.2	73.2	75.1	77.7
自己資本利益率 (%)	0.2	△0.4	0.0	6.8	22.8
株価収益率 (倍)	2,317.6	—	515,099.4	35.8	10.6
配当性向 (%)	313.88	—	197,507.44	28.06	10.09
従業員数 (名)	34	40	33	37	35

- (注) 1 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。2019年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 2020年度は潜在株式は存在するものの当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。また、2021年度以降は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、2021年度以降の数値については当該会計基準等を適用した後の数値を算出してあります。
- 4 従業員数は、就業人員数です。
- 5 2020年度の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	4,374	18.6	6,911	26.0	2,537
前払費用	20	0.1	17	0.1	△3
未収入金	274	1.2	180	0.7	△94
未収還付法人税等	154	0.7	—	—	△154
その他	2	0.0	0	0.0	△2
流動資産合計	4,826	20.6	7,109	26.7	2,283
固定資産					
有形固定資産					
建物(純額)	15	0.1	12	0.0	△3
工具、器具及び備品(純額)	66	0.3	55	0.2	△11
リース資産	2	0.0	1	0.0	△1
建設仮勘定	0	0.0	—	—	△0
有形固定資産合計	85	0.4	68	0.3	△16
無形固定資産					
特許権	2	0.0	1	0.0	△0
ソフトウェア	26	0.1	30	0.1	3
ソフトウェア仮勘定	8	0.0	1	0.0	△6
無形固定資産合計	37	0.2	33	0.1	△3
投資その他の資産					
関係会社株式	17,934	76.4	18,876	71.0	942
長期前払費用	14	0.1	11	0.0	△3
敷金	547	2.3	473	1.8	△74
繰延税金資産	17	0.1	29	0.1	11
投資その他の資産合計	18,514	78.9	19,390	72.9	875
固定資産合計	18,636	79.4	19,492	73.3	855
資産合計	23,463	100.0	26,602	100.0	3,139
(負債の部)					
流動負債					
未払費用	0	0.0	0	0.0	—
未払金	276	1.2	254	1.0	△21
リース債務	1	0.0	0	0.0	△0
未払法人税等	28	0.1	207	0.8	179
預り金	12	0.1	12	0.0	0
賞与引当金	16	0.1	15	0.1	△0
その他	0	0.0	—	—	△0
流動負債合計	335	1.4	492	1.8	156
固定負債					
社債	5,000	21.3	5,000	18.8	—
リース債務	1	0.0	0	0.0	△0
長期預り保証金	500	2.1	438	1.6	△62
固定負債合計	5,502	23.5	5,438	20.4	△63
負債合計	5,837	24.9	5,930	22.3	92
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	8,202	35.0	8,202	30.8	—
資本剰余金					
資本準備金	8,092	34.5	8,092	30.4	—
資本剰余金合計	8,092	34.5	8,092	30.4	—
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,331	5.7	5,377	20.2	4,046
利益剰余金合計	1,331	5.7	5,377	20.2	4,046
自己株式	△1	△0.0	△1,001	△3.8	△999
株主資本合計	17,625	75.1	20,671	77.7	3,046
純資産合計	17,625	75.1	20,671	77.7	3,046
負債純資産合計	23,463	100.0	26,602	100.0	3,139

## (2023年度貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	261百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債	
未収入金	180百万円
未払金	169百万円
長期預り保証金	438百万円

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
営業収益					
経営管理料	1,810	63.9	1,589	29.4	△221
関係会社受取配当金	1,022	36.1	3,813	70.6	2,791
営業収益合計	2,832	100.0	5,402	100.0	2,570
営業費用					
販売費及び一般管理費	1,577	55.7	1,527	28.3	△49
営業費用合計	1,577	55.7	1,527	28.3	△49
営業利益	1,255	44.3	3,875	71.7	2,620
営業外収益					
受取利息	0	0.0	0	0.0	△0
その他	2	0.1	3	0.1	1
営業外収益合計	2	0.1	3	0.1	1
営業外費用					
支払利息	0	0.0	0	0.0	△0
社債利息	15	0.5	15	0.3	—
その他	0	0.0	10	0.2	10
営業外費用合計	15	0.5	25	0.5	10
経常利益	1,242	43.9	3,854	71.3	2,611
特別利益					
関係会社株式売却益	—	—	938	17.4	938
特別利益合計	—	—	938	17.4	938
特別損失					
固定資産除売却損	0	0.0	1	0.0	1
関係会社株式評価損	12	0.5	100	1.9	87
特別損失合計	12	0.5	102	1.9	89
税引前当期純利益	1,230	43.4	4,690	86.8	3,460
法人税、住民税及び事業税	78	2.8	330	6.1	252
法人税等調整額	△6	△0.2	△11	△0.2	△5
法人税等合計	71	2.5	319	5.9	247
当期純利益	1,158	40.9	4,371	80.9	3,213

## (2023年度損益計算書の注記)

- 関係会社との取引高
 

経営管理料	1,589百万円
関係会社受取配当金	3,813百万円
- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。
 

給与	533百万円
外注委託費	683百万円
減価償却費	45百万円
- 固定資産除売却損の内訳
 

建物	1百万円
工具器具備品	0百万円
計	1百万円

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,202	8,092	8,092	376	376
当期変動額					
剰余金の配当				△203	△203
当期純利益				1,158	1,158
当期変動額合計	—	—	—	955	955
当期末残高	8,202	8,092	8,092	1,331	1,331

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	16,670	16,670
当期変動額			
剰余金の配当		△203	△203
当期純利益		1,158	1,158
当期変動額合計	—	955	955
当期末残高	△1	17,625	17,625

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,202	8,092	8,092	1,331	1,331
当期変動額					
剰余金の配当				△324	△324
当期純利益				4,371	4,371
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	4,046	4,046
当期末残高	8,202	8,092	8,092	5,377	5,377

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	17,625	17,625
当期変動額			
剰余金の配当		△324	△324
当期純利益		4,371	4,371
自己株式の取得	△999	△999	△999
当期変動額合計	△999	3,046	3,046
当期末残高	△1,001	20,671	20,671



## ＜重要な会計方針＞

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものの評価は、時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産の減価償却は定率法（ただし建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	4～10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の経営管理に係る収益は、主に子会社等への経営管理業務の役務提供による収入であり、子会社等との経営管理契約に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。当該経営管理契約は、役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

### 5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## ＜重要な会計上の見積り＞

### 1. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるもの

関係会社株式の評価

### 2. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

関係会社株式	18,876百万円
関係会社株式評価損	100百万円

### 3. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

- (1) 当社における関係会社株式の概要  
当社は保険持株会社として、ペット保険を中心とする損害保険事業、インターネットサービス事業、動物病院事業等を営む関係会社の株式を保有しております。関係会社株式には、出資設立により取得した株式の他、外部より取得した株式が含まれております。
- (2) 関係会社株式の評価方法
  - ①出資設立した関係会社株式の評価方法  
関係会社の財務諸表を基礎とした1株当たり純資産額を実質価額とし、これが取得原価に比べ、50%以上低下した場合、

原則として、評価損を計上することとしております。ただし、事業計画による利益の計上により、5年以内に、実質価額が取得原価まで回復すると見込まれる場合には、評価損を計上しないこととしております。これにより、当事業年度において、関係会社株式のうち、香港愛你康有限公司については評価損36百万円、(株)EPARKペットライフについては評価損64百万円を損益計算書に計上しております。その他の関係会社株式については、いずれも評価損を計上する必要はないものと判断しております。

#### ②外部より取得した関係会社株式の評価方法

外部より取得した関係会社株式は、超過収益力を期待して、財務諸表を基礎とした1株当たり純資産額よりも相当程度高い価額で取得しており、取得時に想定した事業計画の進捗状況に応じて、以下の通り評価しております。

##### a) 当初事業計画を達成している場合

当初事業計画を上回る利益水準で実績が推移している場合、株式取得時に想定した超過収益力は毀損しておらず、実質価額は低下していないものと判断し、評価損の計上が必要な状況にはないものと判断しております。

##### b) 当初事業計画を達成していない場合

当初事業計画を下回る利益水準で実績が推移している場合、取得時に使用した株式評価モデルに基づき、改めて実質価額を算定し、これが取得原価に対し50%以上低下している場合、原則として、評価損を計上することとしております。ただし、事業計画による利益の計上により、5年以内に、実質価額が取得原価まで回復すると見込まれる場合には、評価損を計上しないこととしております。

##### c) 当事業年度における関係会社株式の評価結果

当事業年度において、関係会社株式については評価損を計上する必要はないものと判断しております。

#### (3) 主要な仮定

関係会社株式の評価に当たっては、各社の将来利益を予測する必要があります。これらの予測に当たっての主要な仮定は、各社の当期利益見込額の前提となる、売上高成長率、売上原価率、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の発生見込額であります。

#### (4) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

(3) に示した主要な仮定は、各事業を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化した場合には、当事業年度末において評価損の計上を不要と判断した関係会社株式について、評価損を計上する必要性が生じる可能性があります。

### <有価証券関係>

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式18,876百万円 関連会社株式一百万円）は、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。

### <税効果会計関係>

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)	
繰延税金資産	
減価償却超過額	5
未払事業税	17
賞与引当金	4
関係会社評価損	325
繰越欠損金	—
その他	1
繰延税金資産小計	354
評価性引当額	△325 (注)
繰延税金資産合計	29
繰延税金資産の純額	29

(注) 当事業年度の評価性引当額の増加の主な要因は、当事業年度で計上した関係会社株式評価損に係る評価性引当額であります。

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)	
法定実効税率 (調整)	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	0.1
受取配当金	△24.9
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8

#### 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

### <収益認識関係>

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### <会計監査>

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに附属明細書について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

#### アニコム ホールディングス株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	31,312	32,302
資本金又は基金等	27,376	28,480
価格変動準備金	119	146
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,633	1,747
一般貸倒引当金	3	4
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	△2,161	△1,734
土地の含み損益	60	42
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）	—	—
保険料積立金等余剰部分	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,280	3,616
(B) 連結リスクの合計額	13,828	14,792
$\sqrt{\{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2\}+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	13,445	14,356
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )	—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )	—	—
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )	—	—
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )	1,507	1,804
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )	299	323
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )	—	—
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	452.8%	436.7%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条の2（連結ソルベンシー・マージン）及び第88条（連結リスク）並びに平成23年金融庁告示第23号の規程に基づいて算出しています。

#### <連結ソルベンシー・マージン比率>

・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一です。

・「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険①、予定利率上の危険②、最低保証上の危険③、資産運用上の危険④、経営管理上の危険⑤、巨大災害に係る危険⑥の総額をいいます。

①保険引受上の危険（損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク及び少額短期保険業者の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

②予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

③最低保証上の危険（生命保険契約の最低保証リスク）：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険

④資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

⑤経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①から④及び⑥以外のもの

⑥巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害（関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害）により発生し得る危険

・「当社及びその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、当社及びその子会社等の純資産（剰余金処分額を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、国内の土地の含み益の一部等の総額です。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

# 12 当社の子会社である保険会社の保険金等の 支払能力の充実の状況

## アニコム損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

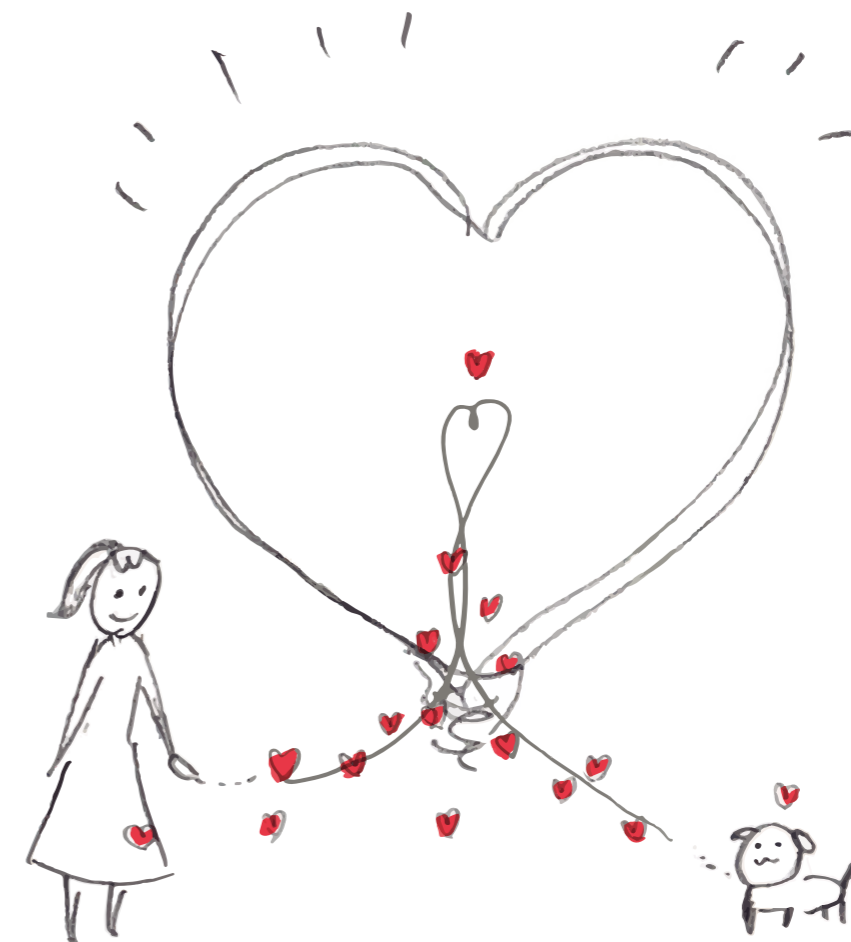
(単位：百万円)

項目	前会計年度 (2023年3月31日)	当会計年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	25,719	24,659
資本金又は基金等	21,785	20,839
価格変動準備金	119	146
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,633	1,747
一般貸倒引当金	2	2
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△2,161	△1,734
土地の含み損益	60	42
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,280	3,616
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$	13,785	14,777
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	13,445	14,356
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	—	—
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	1,142	1,695
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	291	321
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	373.1%	333.7%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### <単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・「通常の予測を超える危険」  
保険引受上の危険①、予定利率上の危険②、資産運用上の危険③、経営管理上の危険④、巨大災害に係る危険⑤の総額をいいます。
- ①保険引受上の危険(一般保険リスク)：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る(第三分野保険の保険リスク)る危険を除く)
- ②予定利率上の危険(予定利率リスク)：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険(資産運用リスク)：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険(経営管理リスク)：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。



## きみが、心の発電所。

私たちは知っています。  
どうぶつが人の心を灯してくれることを。

どんなに落ち込んで帰っても  
ちぎれんばかりにシッポをふって出迎えてくれる家族がいます。  
私たちの弱くてもろい心を充電してくれる  
世界一かわいい発電所。

そんな大きなエネルギーをくれる小さなあの子が  
ずっと幸せでいられますように。

アニコム ホールディングス  
統合報告書 2024  
2024年7月発行

アニコム ホールディングス株式会社 経営企画部  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1  
住友不動産新宿グランドタワー39階  
03-5348-3911 <https://www.anicom.co.jp/>

### 免責事項

本統合報告書に掲載している情報は、将来に関する見通しや当社グループの計画などに基づいた将来予測が含まれています。文中の将来に関する事項は、本誌の作成時点において入手可能な情報から判断したものであり、その達成等を保証するものではありません。